

スーダン政治経済ニュース（2021年2月後半）

令和3年3月30日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間：令和3年2月16－28日

I. 政治

1. 内政

(1) 新内閣の優先課題の策定：首相府声明

27日夜、バルール文化・情報大臣兼政府報道官は記者会見を開き、今般、25－27日の3日間に亘って閣議が行われ、新内閣が今後取り組む①経済・社会、②和平、③治安、④外交関係、⑤民政移管の5つの優先課題及び各課題に則したプロジェクト及びプログラムが決定されたと発表した。

(2) 高等教育・科学研究に関する法律等の策定及び拷問禁止条約等への批准

23日、ナスルディーン法務大臣は会見を開き、同日ブルハン主権議会議長主催の下、主権評議会と内閣の合同会合が開催され、高等教育及び科学研究庁の発足に関する法律や人身売買禁止法等を含む多数の法律案の制定、及び拷問禁止条約と強制失踪防止条約へのスーダンの批准が決定されたと述べた。同大臣は、両条約への批准は歴史的進歩であり、スーダンが多国間条約に批准するのは1986年以来であると説明した。

2. 外交

(1) カッターン・サウジアラビア・アフリカ担当国務大臣の当地訪問

17日、カッターン・サウジアラビア・アフリカ担当国務大臣はスーダンを訪問し、ブルハン主権評議会議長、ハムダーン・ダグロ主権評議会副議長、ハムドゥーク首相、ジブリール財務・経済計画大臣等のスーダン政府高官らと会談を行った。

ブルハン議長は、カッターン大臣との会談において、スーダンを支援するサウジアラビアの立場、及び二国間関係の発展を称賛し、経済・貿易分野におけるサウジアラビアとの協力発展に向けたスーダンの意欲を確認するとともに、サウジ資本の参入促進及び右が直面するあらゆる障害の除去を約束した。

ハムダーン・ダグロ副議長は、カッターン大臣との会談において、スーダン暫定政府にはサウジアラビアとの経済関係の向上・発展に向けた用意があり、両国の利益を実現する形で、サウジアラビアのあらゆる投資にとって適切な環境の整備に向けた意欲がある旨確認した。

ハムドゥーク首相は、カッターン大臣との会談において、両国の指導者が二国間関係を前進させ、両国の共通利益に資する形でこれを発展させるため、農業、インフラ、製造業をはじめとする5つの部門における投資プロジェクトの合意がなされるとともに、右プロジェクトの完成計画を早期完了するための要人往来の実施について合意がなされた。

ジブリール財務・経済計画大臣は、カッターン大臣と会談において、農作物をはじめとするサウジアラビア及び湾岸地域のニーズ対応に大いに貢献し得る戦略的プロジェクトや、石油・ガス分野における戦略的パートナーシップの構築に向けた巨大プロジェクトの立ち上げについて協議を行った。会議後の記者発表において、両国の恒久的関係を確認し、経済を中心としたあらゆる分野におけるサウジアラビアとの戦略的パートナーシップの構築の中で当該関係を発展させ、またこれを活用することの必要性を強調した。

カッターン大臣は、これらの会談において、二国間関係の方途、及びサウジアラビアによる対スーダン投資の保護・円滑化に必要な法整備等の取組について協議した旨述べた。また、同大臣は、ハムドゥーク首相との会談において、紅海・アデン湾沿岸国評議会の憲章が昨年10月29日に発効した旨言及し、適切な時期になれば、右憲章発効を祝福するためにサルマン国王が右首脳会議への招待を発出するだろうと述べたほか、ルネサンス・ダム問題についても協議したと述べ、サウジアラビアはアラブ諸国の水の安全保障の味方に立つとし、同国は三国の権利を保障する形でこの問題を終わらせるべく努力すると述べた。同大臣は、サルマン国王の指示を受け、本件について、既にエルシーシ・エジプト大統領とアビィ・エチオピア首相と会談を行ったことを明かし、「我々（サウジアラビア）はこの重要かつ難解な問題を終わらせるべく仲介を続ける」と述べた。

(2) スーダン・国連関係（ダルフル和平）

25日、国連安保理スーダン制裁委員会は、ダルフル和平に関する会議を開き、2021年1月13日に提出された、地域の治安状況及びダルフルの武器禁輸違反に関する専門家パネル最終報告書について協議を行った。

専門家パネルでは、ジュバ和平合意に署名した武装勢力含め、一部武装勢力が少年兵も対象に含むリクルート活動を継続しているほか、リビアの内戦当事者及びUAEをはじめとするその支援者らと関係を強化していることが報告された。ステファン・ドゥジャリク国連事務総長報道官は、右会議の声明において、「委

員会は、ジュバ和平合意署名勢力に対して、右合意に基づき、諸外国から部隊を完全に撤退させることを要請する。右勢力がこれを遵守できず、地域の安定に脅威を及ぼし続けた場合、委員会はその個人または団体を決議1591制裁リストに掲載することを検討する」と述べた。

ジュバ和平合意未署名の武装勢力について、専門家パネルではSLM-AWが（実効支配地域である）ジャバル・マッラの金鉱から得られる収入を活用し、新たな戦闘員のリクルート活動や武器の購入を継続していることが報告された。同報道官は、上記声明において、「彼ら（ジュバ和平合意未署名の武装勢力）が和平を妨害した場合、委員会はその個人または団体を決議1591制裁リストに掲載することを検討する」と述べた。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

（1）為替の一本化に関する発表：管理変動相場制の導入

21日、スーダン中央銀行は、為替の一本化に関する報道発表を次のとおり発出した。

①スーダン経済は国内外双方における構造的不均衡に苛まれ続けており、その特徴及び症状は、インフレ率の上昇、為替レートの複数並存、及び現地通貨の対外貨価値の減価継続に表れていた。

②南スーダン独立とともに石油埋蔵量の大半が失われたことや、米国の経済制裁及びテロ支援国家リスト（SSTL）への掲載が続く一方、治安・政治・経済の不安定化が続き、結果、スーダンの金融機関と外国のコルレス銀行

（correspondent banks）との関係が困難かつ複雑になったことで外貨フローが落ち込み、かつHIPCIニシアティブのような国際的債務救済イニシアティブの活用が不可能になったことを受け、上述の不均衡は深刻化していった。

③現在、12月革命やジュバ和平合意署名後の政治情勢の推移を受けた新たな局面を目前にする中、また、SSTL指定解除を受けてスーダンが外の世界に対して開放的になっていく中において、この新たな局面における要件に対応し、経済的安定の実現を支えるべく、国家の経済政策をすべて見直す必要がある。また、上述の不均衡に対処するためには、関係機関間の完全な連携・協力が求められる。（かかる見地に立ち、）スーダン暫定政府は、管理変動為替相場制

（managed flexible exchange rate system）の導入により、為替制度の改革及び一本化を目指した政策・措置パッケージを採択することを決定した。

④当該枠組みにおいて、2021年2月21日（日）をもって、国家の改革構想を実施すべく、（スーダン国内のすべての）銀行及び両替企業に対して、中央

銀行の回章・規制を発出した。右は、為替の一本化によって実施されるものであり、以下の項目の実現に資することとなる：

ア．為替を一本化し、かつこれを安定させる。

イ．パラレル市場からオフィシャル市場に（金融）リソースを移動させる。

ウ．オフィシャルのチャンネルを通じたスーダン人海外就労者からの送金を呼び込む。

エ．外国投資を呼び込む。

オ．地域・国際金融機関及び友好国との関係正常化により、無償資金協力及び融資を呼び込む。

カ．生産者・輸出業者及び民間セクターに対しては優遇為替レートを適用し、ビジネスを促進する。

キ．商品及び通貨の密輸を阻止する。

ク．投機家によるオフィシャル市場とパラレル市場の間にある為替レートの差の利用を阻止するため、抜け道を塞ぐ。

ケ．HIPCIニシアティブを活用したスーダンの対外債務救済への取組を支える。

⑤我々（スーダン中央銀行）は、これらの政策及び措置の成功を確保するには、政府機関及び民間セクターを含むすべての関係機関が協力・団結し、完全な連携の下、経済改革パッケージを遅滞なく迅速に実施することが必要である旨指摘する。

（２）為替の一本化に関するジブリール財務・経済計画大臣の記者会見

スーダン中央銀行の報道発表に関して、21日ジブリール財務・経済計画大臣が記者会見を行い、次のとおり述べた。

①国家予算における巨大な赤字や国際収支（BOP）の継続的赤字に表れる国家経済の慢性的な構造的不均衡は、前例を見ないインフレ率の上昇やスーダン・ポンドの対外貨価格の驚異的な減価を招き、貧困層の拡大、市民の生活難の激化、そして（公共）サービスの低下の原因となった。

②為替の一本化に関する今般の決定採択は、すべての関係省庁・機関との協議、外貨需給のコントロールを確保するためのパッケージ措置の採択、十分な量・期間の戦略的物資の流通確認、及びスーダン中央銀行に相当量の外貨が存在し、同行が必要に応じて為替市場に介入できるだけの外貨フローを所定の工程に基づき確保することの確認を経て行われた。今後、スーダン中央銀行が市中銀行や両替所と連携しつつ、柔軟な方法を用いて、為替の一本化の決定をマネージしていく。

③今回のような決定によって生じるであろうインフレの影響に対する懸念につ

いて市民を安心させるにあたり、スーダン・ポンド（SDG）の為替安定化及び改善、そしてインフレ率上昇の最大要因であった赤字補填のためのマネタイゼーションを招く国家予算の赤字の解消に資するあらゆる措置を講じた。

④今般の決定の結果達成される大きな利益として、SDGの為替安定化及び改善、スーダン人外国居住者からの送金呼び込み、外国投資の誘致、輸出促進及びオフィシャル・チャンネルを通じた輸出収入の獲得、商品・通貨の密輸防止、海外からの支援・融資の流入、HIPCIニシアティブを活用したスーダンの対外債務救済等がある。

⑤外為市場に従事するすべての機関・市民に対して、献身的愛国精神に立ち、利己的な利益実現を追い求める為替市場での投機活動は避けるよう呼びかける。

（３）為替一本化フォローアップ委員会の発足等

２５日、ハムドゥーク首相は、スーダン・ポンドの為替レート一本化に関する決定をフォローアップするための委員会の発足に関する法令を発出した。同委員会では、ハーリド内閣担当大臣が委員長を務め、内務大臣、外務大臣、財務・経済計画大臣、文化・情報大臣、スーダン中央銀行総裁、GIS長官らが委員として参加する。右委員会の任務について、当該法令は以下を設定した：①為替レート一本化の進捗のフォローアップ及び評価、②ハード・カレンシー取引が依拠する基盤・措置の提案及び見直し、③ハード・カレンシー取引を（オフィシャル市場に）ひきつけるために必要な措置を実施するためのあらゆる関係機関との連携強化、④国民に（オフィシャルの）銀行を介した為替取引を呼びかける国家キャンペーンの実施。

当地「スーダーニー」紙（２８日付）によると、警察・治安当局は闇両替商の取締強化キャンペーンを展開しており、（２１日の為替改革発表以降）ハルツーム市内で取引を行っていた闇両替商６０名を拘束したとの由。当地「インティバーハ」紙（２日付）は、パラレル市場における為替取引は半減し、１日時点のパラレルレートは１USD・３７７SDGで安定している旨報じた。

（４）家族支援プログラムの開始

２４日、ハムドゥーク首相は、ハルツーム南部ジャバル・アウリヤ地区において開催されたスーダン家族支援プログラム（FSP）の運用開始式典において演説を行い、FSPは２０１９年１２月から始まったスーダンでの革命の成果を象徴する民主化移行政府の取組であり、同プログラムが燃料補助金撤廃等の政策の救済策として機能することで、スーダン国民の生活水準を向上させ、今後の国家の発展に寄与する人材の育成につながると説明した。

同首相は、FSPの開始が遅延したことについて、現金給付対象となる住民デ

一々の収集に時間がかかってしまったこと、及びプログラムの効果最大化のために為替改革を行うことが必須条件であったと説明し、FSPはスーダン全州を対象としており、最終的には人口の約8割が現金給付を受けると述べた。

ジブリール財務大臣は、「ミドルイーストモニター」の取材に対して、スーダン政府はこれ以上の物価高騰を阻止すべく方策を練っているが、仮に物価の上昇が続いたとしても、FSPを通じた追加的な収入がインフレの緩衝材となると述べ、加えてスーダン政府は同プログラムが国民の生産力向上寄与することを期待しており、国民が貯蓄を始め、小規模でも生産プロジェクトを開始してほしいと述べた。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

UNICEFによる対スーダン・ワクチン供給に関する発表

23日、UNICEFスーダン事務所は別添プレスリリースを公式ホームページに掲載し、2021年3月以降、計340万回分のアストラゼネカ製新型コロナウイルス感染症ワクチンをスーダンに対して供給する旨発表した。

ワクチンは2便に分けて運搬され、140万回分のワクチンを積んだ第1便は2021年3月に、残り200万回分を積んだ第2便は2021年第2四半期中にスーダンに到着する予定。第1便で到着するワクチンは、医療従事者や、基礎疾患を持つ45歳以上で感染率の高い地域に住む人々を対象に投与する予定。

(了)